

# 社説

は、参院選マニフェストを発表する記者会見で財政健全化を目指す考えを前面に打ち出した。自民党の公約を引き合いに消費税率10%という数字を明言。消費増税案の年度内とりまとめまで表明した。

1月の財務相就任当初は消費増税について「逆立ちしても鼻血が出ないほど無駄をなくしてから」と慎重だった。2月には消費増税に向けた議論開始を宣言。ギリシャの財政危機が世界経済に深刻な影響を与えている様を目の当たりにしたことも影響した。

手始めに財政再建の道筋を法律で義務づける財政健全化法案の提出を模索するが、マニフェストへの影響を懸念する小沢氏の理解を得られず頓

算編成もできないと、マニフェストの修正にも着手。参院選マニフェストに、財政健全化の項目を加えさせた。

個別政策でも、09年マニフェストで2万6千円を支給するとしていた子ども手当を「すでに支給している1万3千円から上積み」に修正。農業の戸別所得補償も段階的実施に後退させた。11年度予算でも09年マニフェスト政策の多くを棚上げする方向だ。

参院選の敗北で「消費増税について唐突だった」と自省し、発言をトーンダウンさせた。だが、来年度予算の概算要求基準では各省一律に前年度1割減を要求。財政規律重視の姿勢は変えていない。代表選でも健全化路線を強く打

## 小沢氏出馬へ

## あいた口がふさがらない

どうしてここまで民意とかけはなれたことができるのか。多くの国民が、あせんとしているに違いない。

民主党の小沢一郎前幹事長が、党代選に立候補する意向を表明した。政治とカネの問題で「責任を痛感している」と、幹事長を辞して3カ月もたっていない。この間、小沢氏は問題にけじめをつけたのか。答えは否である。

いまだ国会で説明もせず、検察審査会で起訴相当の議決を受け、2度目の議決を待つ立場にある。

鳩山由紀夫前首相にも、あきれられる。小沢氏率いる自由党との合併の経緯から、この代表選で小沢氏を支持するところが「大義だ」と語った。「互いに責めを果たす」とダブル辞任したことを、もう忘れたのか。

二人のこのありさまは非常識を通り越して、こっけいどころである。

民主党代表はすなわち首相である。党内の多数派工作に成功し、「小沢政

権」が誕生しても、世論の支持のない政権運営は困難を極めるだろう。

党内でさえ視線は厳しい。憲法の規定で、国務大臣は在任中、首相が同意しない限り訴追されない。このため「起訴逃れ」を狙った立候補ではないかという批判が出るほどだ。政治とカネの問題をあいまいにしたままでは、国会運営も行き詰まるに違いない。

より重大な問題も指摘しなければならない。

自民党は小泉政権後、総選挙を経ずに1交代で首相を3人も取りかえた。それを厳しく批判して政権交代に結びつけたのは、民主党である。

今回、もし小沢首相が誕生すれば、わずかの約1年で3人目の首相となる。「政権たらい回し」批判はいよいよ国民に跳ね返って来るだろう。より悪質なのはどちらか。有権者にどう申し開きをするのか。

それとも小沢氏は代表選に勝っても

負けても、党分裂といった荒業もいとわずに大がかりな政界再編を仕掛けようとしているのだろうか。

金権腐敗政治と決別し、2大政党による政権交代のある政治、有権者が直接政権を選ぶ政治を実現する。小沢、鳩山両氏はいた。20年余の歳月を費やし、ようやく目標を達成したと思っただけで、同じ二人がそれを台無しにしかねないことをしようとしている。

ほぼ1年前、新しい政治が始まることを期待して有権者は一票を投じた。その思いを踏みにじるにもほどがあるのではないか。しよせん民主党も同じ穴のむじな、古い政治の体現者だったか。政党政治自体への冷笑がさらけに深まっては取り返しがつかない。

代表選をそんな場にしてはならない。有権者は政権交代に何を託したのか、根本から論じ直し、古い政治を乗り越える機会にしなければならぬ。

日本には337万人の高校生がいる。研究機関などの調査によれば、3人に2人が「自分はダメな人間だ」と感じ、10人中7人は「あこがれている人がいない」と答える。そして毎年7万人が中退で去る。

大人になる手前でもこんなにも縮こまっている若者たち。心のスイッチをカチリと押せるのは、誰だろうか。

「オレも、高校生時は『ダル』ってのが口癖だった。体育館の車座のまん中で、22歳の大学院生が話し始めた。『でも、オマエには数学の才能あるって、教師の一言で変わったんだよね』。スポン腰ばきの制服姿が、次第に聞き耳を立てている。

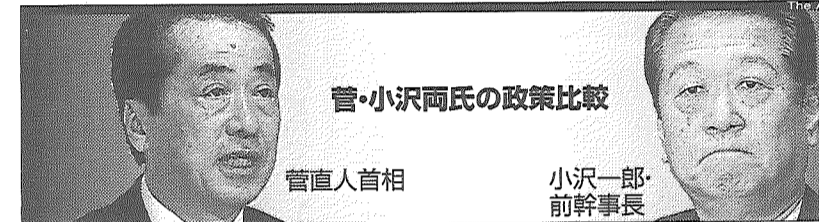
千葉県のある県立高校で、NPO法人「カタリバ」の出前授業をのぞいて見た。学生ボランティア数十人が、キヤリア教育の時間に出向き、自分たちの高校生活や進路選択の経験を、ひざ詰めで話す。生徒の悩みにも耳を傾け

る。自民党の石破茂政調会長)と批判された。

普天間移設では米国と8月末までの県内での代替施設案決定を目指したが、沖縄県の反発を危ぶみ先送りに。米国との連携を意識し、首相官邸にアフガニスタン復興の支援室を設ける方針を打ち出すなど腐心する。

一方、小沢氏は、外交・安保政策で持論にこだわる。約20年前の自民党当時に市場開放や国際貢献をめぐる対米交渉を仕切った自負があり、民主党代表に就任した06年には「政権政策の基本方針」で「対等な真の日米同盟」を打ち出した。

その考えは93年の著書「日本改造計画」で示した「普通



菅直人首相

元氣な日本を復活させる	キャッチフレーズ	国民の生活が第一
経済成長改革、財政健全化改革、社会保障改革を一体的に進めさせる ※2010年8月10日、記者会見	重視する政策	三つの約束(年金全額子ども手当、農業の戸別所得) ※07年参院選マニフェスト
実行が難しいもの、修正が必要なのは国民に理由を説明し、誠実な対応を取っていききたい ※10年8月10日、記者会見	マニフェストの実現	お金はいっぱいある。無駄はまだある。しかし財源は公務員制度改革、行政の胆に実行しないと ※09年12月26日、会合での
財政再建は避けて通れない課題だが、代表選で約束にするような扱いは考えていない ※10年7月30日、記者会見	消費税	消費税率は現行に抑え、金の財源に ※07年参院選マニフェスト
日米同盟を外交の基軸とし、同時にアジア諸国との連携を強化 ※10年6月11日、所信表明演説	外交・安全保障	強固で対等な日米関係を構築を中心に世界の平和を構築。国連の平和活動に積極的に ※07年参院選マニフェスト
在日米軍の抑止力は極めて重要。(普天間基地の沖縄県内移設の)閣議決定見直しを行うつもりはない ※10年6月14日、衆院本会議	在日米軍	第7艦隊で米国の極東での防衛は日本が責任を果せばいい ※09年2月、記者

菅氏の「現実主義」は、野党時代からだ。安全保障に関する重要法案では与党との協議で成案を探る動きが目立っていた。2003年の有事法制関連法案では、民主党代表として党内の異論を封じて与野党合意にこぎつけた。

ただ、柔軟な対応には「一定見がない」との批判が付きまとう。06年の代表代行当時の講演では「沖縄の(米)海兵隊は日本にとっての抑止力とあまり関係ない」と主張していたのに、今月の国会では「首相就任にあたり、沖縄の海兵隊は日本の安全、アジアの安定に必要なとの認識で対応していくと申し上げた」と前言を翻した。

米国の知日派有識者は08年末以降、党幹部らに「反米とみなされる」と警告したが、政権交代後にインド洋での給油活動は実際に中止。その他の課題も今後くすぶる。

一方で中国重視の姿勢が鮮明だ。06年の代表就任後は昨年まで胡錦濤国家主席と毎年会談。日米と日中が同じ距離の「二等辺三角形」が望ましいと語る。「小沢氏は反米、親中」(自民党幹部)との批判も招いており、日米中3カ国関係のあり方も議論になりそうだ。

(藤田直央)

援助する若い社会起業家や学生団体が、次々と生まれている。

東大生の古田雄一さん(23)が始めた「わかもの科プロジェクト」。大学生が授業を提供し、社会問題に関心を持ってもらうという活動だ。7月には高校生と一緒にマニフェストを考え、模擬投票を行った。

「プラスチック」もできたのNPO。高校生に会社を作らせ、歌手を呼ぶ有料ライブを企画させる。収益の25%以上は、生徒が探した先に寄付する決まりだ。この夏、都内の通信制高校生による初ライブが開かれた。

スタッフの一人、武蔵大生の坂口さん(21)は言う。「社会を一度に変えるのは難しいけれど、若者一人一人が変わることはできるはず」

教育という分野で「新しい公共」を担い始めた新世代。彼らが活動しやすい社会づくりを、そのまた少し先輩の大人として、考えてゆきたい。

<2010・8・27>

変われ 高校生

日本には337万人の高校生がいる。研究機関などの調査によれば、3人に2人が「自分はダメな人間だ」と感じ、10人中7人は「あこがれている人がいない」と答える。そして毎年7万人が中退で去る。

大人になる手前でもこんなにも縮こまっている若者たち。心のスイッチをカチリと押せるのは、誰だろうか。

「オレも、高校生時は『ダル』ってのが口癖だった。体育館の車座のまん中で、22歳の大学院生が話し始めた。『でも、オマエには数学の才能あるって、教師の一言で変わったんだよね』。スポン腰ばきの制服姿が、次第に聞き耳を立てている。

千葉県のある県立高校で、NPO法人「カタリバ」の出前授業をのぞいて見た。学生ボランティア数十人が、キヤリア教育の時間に出向き、自分たちの高校生活や進路選択の経験を、ひざ詰めで話す。生徒の悩みにも耳を傾け

る。自民党の石破茂政調会長)と批判された。

普天間移設では米国と8月末までの県内での代替施設案決定を目指したが、沖縄県の反発を危ぶみ先送りに。米国との連携を意識し、首相官邸にアフガニスタン復興の支援室を設ける方針を打ち出すなど腐心する。

一方、小沢氏は、外交・安保政策で持論にこだわる。約20年前の自民党当時に市場開放や国際貢献をめぐる対米交渉を仕切った自負があり、民主党代表に就任した06年には「政権政策の基本方針」で「対等な真の日米同盟」を打ち出した。

その考えは93年の著書「日本改造計画」で示した「普通

援助する若い社会起業家や学生団体が、次々と生まれている。

東大生の古田雄一さん(23)が始めた「わかもの科プロジェクト」。大学生が授業を提供し、社会問題に関心を持ってもらうという活動だ。7月には高校生と一緒にマニフェストを考え、模擬投票を行った。

「プラスチック」もできたのNPO。高校生に会社を作らせ、歌手を呼ぶ有料ライブを企画させる。収益の25%以上は、生徒が探した先に寄付する決まりだ。この夏、都内の通信制高校生による初ライブが開かれた。

スタッフの一人、武蔵大生の坂口さん(21)は言う。「社会を一度に変えるのは難しいけれど、若者一人一人が変わることはできるはず」

教育という分野で「新しい公共」を担い始めた新世代。彼らが活動しやすい社会づくりを、そのまた少し先輩の大人として、考えてゆきたい。